

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092053	栃木県	鹿沼市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度有期委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.0%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			85.5%	83.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集	○	当面既存の人数(10人)を維持する。特に災害時に弾力的且つ迅速な対応が求められるため直営を堅持する。	93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	9	5	55.0%	指定管理者未導入施設については、老朽化が進んでおり、費用に耐えられなかった時点で廃止する方針であるため。	0	59.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0	59.3%
プール	6	3	50.0%	指定管理者未導入施設については、老朽化が進んでおり、費用に耐えられなかった時点で廃止する方針であるため。	0	72.5%
海水浴場	0	0			0	38.5%
自治体体育施設 (市民体育館等)	3	0	0.0%	(あわの山)市民体育館は老朽化が進んでおり、費用に耐えられなかった時点で廃止する方針であるため。	1	90.0%
休養施設 (公民館、市民会館等)	1	0	0.0%	指定管理者の導入を検討しているため。	1	83.2%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	68.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者であり、エリアごとに機能が異なるため。	0	71.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	46.7%
開放型研究施設等	0	0			0	88.9%
大規模公園	0	0			0	50.4%
公営住宅	19	19	100.0%		0	14.4%
駐車場	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込めるため。	1	30.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者ではない施設である。	0	20.7%
図書館	3	1	33.3%	今年度は、本館は指定管理者で運営すべき施設であり、分館は指定管理者で運営しているが、今年度は指定管理者制度の導入について、他の市の状況を踏まえ検討している段階である。	2	18.3%
博物館 (市民会館、市民会館等)	1	0	0.0%	専門性を有し、かつ調査研究や展示会業務など複雑な事業運営があり、指定管理者に任せられないため。	1	26.2%
公民館、市民会館	19	3	15.8%	小規模な施設であり、かつ地域コミュニティの活動による事業が主であるため指定管理者に任せられない。	14	23.7%
文化会館	2	2	100.0%		0	62.0%
会館、研修所等 (市民会館等)	1	0	0.0%	現在検討中であるため。	1	53.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%
介護支援センター	0	0			0	42.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	49.4%
児童クラブ、学習館等	11	0	0.0%	児童会館による運営を行っており、指定管理者制度がとれないため。	0	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	予定時期	検討中
------	------	------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託率
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

対象部署

部署	実施
首長部局	○
企業局	○
教育委員会	○
その他	○
給付	○
旅費	○
福利厚生	○
財務会計	○

対象業務

業務	実施
給付	○
旅費	○
福利厚生	○
財務会計	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	40.9%	3.2%
類似団体	実施率	委託率
31.3%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

庶務業務のうち、「時間外勤務命令」「休暇」の申請、承認、また、「出勤」などの就業管理について、システム導入により一元化及びペーパーレス化を図る。
就業管理システムの導入については、令和3年2月テスト稼働、同4月本稼働の予定で進行中。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施時期

種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	令和8年度

実施予定時期

種類	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)
自治体クラウド
単独クラウド
31.2%
39.8%
全国
自治体クラウド
単独クラウド
35.5%
38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	
-----	--

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	令和2年4~6月
----------	----------

統一の基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%